

## ■米国：連邦議会、再エネ優遇税制の延長・拡大へ向けた動きが活発化

上院財政委員会の C.Grassley 委員長（共和党、アイオワ州）ならびに同委員会筆頭委員の R. Wyden 氏（民主党、オレゴン州）は 2019 年 5 月 16 日、税制見直しに関する超党派タスクフォースを立ち上げると発表した。この税制見直しの一環として、発電税額控除（PTC）と投資税額控除（ITC）の失効後の再エネ支援策が検討されると見られる。PTC、ITC はこれまで米国内の再エネ開発を牽引してきたが、風力発電を対象とした PTC は 2019 年末に失効、太陽エネルギーを対象とした ITC は 2020 年から段階的に減額され 2023 年に失効する。他方、下院では同年 4 月 4 日に M.Doyle 議員（民主党、ペンシルベニア州）が、電力貯蔵設備を対象とする優遇税制を盛り込んだ法案（HR2096）を上程した。現状、太陽光発電設備に併設された電力貯蔵設備は ITC 適用の対象とされているものの、単体で設置された電力貯蔵設備は対象外となっており、ITC の適用を求める事業者の声を受けて、連邦議会では 2016 年頃から検討が行われていた。同法案に対しては 100 名以上の民主党下院議員が支持を表明している。